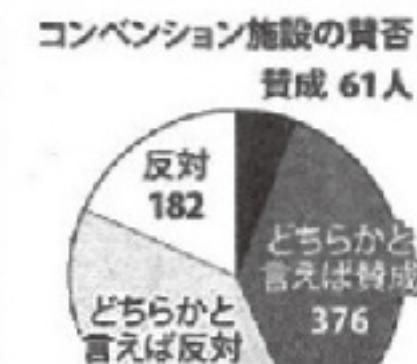


高崎・コンベンション計画アンケート

コンベンション施設設計画の認知度



2月26日毎日新聞記事より抜粋

来年度着工 知事は前向き

利用促進の「補助金」は作らないことを明言

近隣施設である新潟県の朱鷺メッセでは、利用者に最大700万円（新潟市と合わせると1千万円）の補助金制度があります。しかし、これは施設の稼働率を「高上げ」するための実質的な「赤字補てん」と捉えられかねません。

問われる知事の「県民目線」

～独自の世論調査をもとにコンベンション事業の県民理解度を検証～

高崎競馬場跡地の「コンベンション施設建設」計画は、大きな経済効果等を見込む一方で、300億円規模の巨額の税金を投入する事業であることから、一步間違えば将来世代に多大な負担を強いることになります。また、周辺住民からも根強い不安の声が挙げられている事業もあります。

リベラル群馬は、大澤知事に対して再三に渡り「アンケート調査等により広く県民の声を聞きながら慎重に進めるべき」と指摘していました。しかし、知事が一向に応じないことから、会派独自に民間の調査会社に世論調査を依頼し、「県民の率直な声」を把握したうえで2月議会に臨みました。その内容は新聞各紙が大きく取り上げています。

「知らない」7割

リベラル群馬

反対、半数超え

失敗が許されないからこそ、県民目線に立ち慎重な推進を

その結果は、「そもそも知らない」が約7割、「計画に反対」が約6割でした。

また、「ふさわしい活用方法」は、県が2009年に実施した調査結果とほぼ同傾向で「公園・広場」が首位、「コンベンション」は少數意見であり、「機運醸成を図る」と息巻く知事の思いとは裏腹に、県民には殆ど理解されていないことが明らかになりました。

本計画は、巨額の税金を投入する故に失敗が許されないだけでなく、住民サービスに直結しない施設故に急いで建設する必要もありません。

後藤は会派代表質問の中で、県民の理解醸成が進まない状況での建設は「時期尚早」であり、まず既存の施設を活用したコンベンション誘致活動を積み重ねるべきと改めて指摘したところです。

近隣施設である新潟県の朱鷺メッセでは、利用者に最大700万円（新潟市と合わせると1千万円）の補助金制度があります。しかし、これは施設の稼働率を「高上げ」するための実質的な「赤字補てん」と捉えられかねません。

後藤は、群馬県の施設計画では十分に採算が取れると胸を張る以上は、新潟県のような補助金制度は当然作らないことで良いか?と知事に質したところ、「指摘の通り」と明言しました。

地域活動ミーティング 報告

<町屋地区>



<下里見地区>



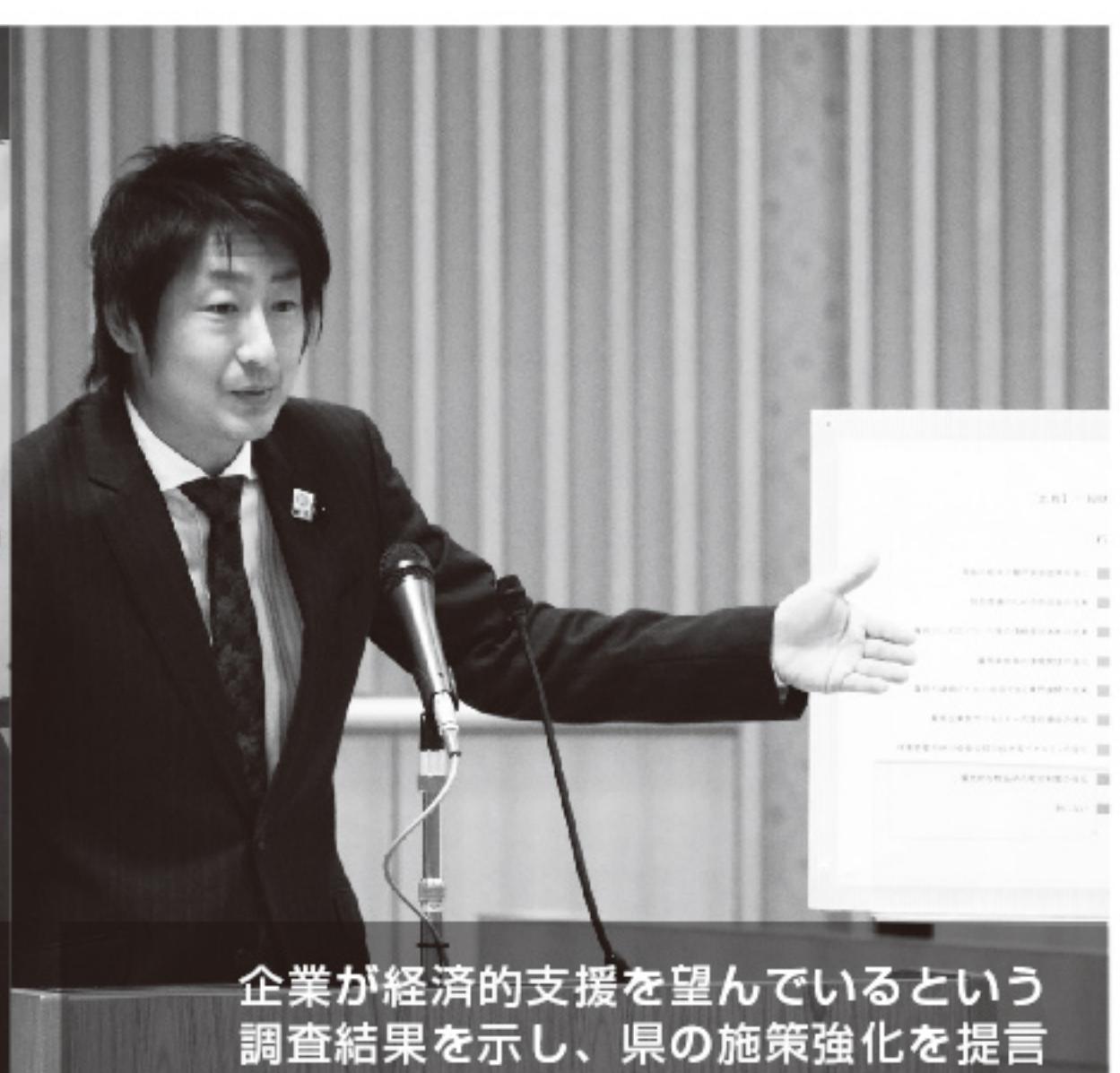
障がい者雇用 企業へのインセンティブ策を

先進県は独自のインセンティブ策を講じている

後藤は、近県でも高い雇用率を誇る長野県を調査。長野県では、障がい者雇用する企業に減税をしたり、障がい者雇用に力を入れている企業に業務を優先発注するなど、県独自のインセンティブ策により企業の取り組みを後押ししています。

また、群馬経済研究所（群銀のシンクタンク）も、企業が最も求める支援策は「賃金の助成や雇用奨励金等の強化」という調査結果を出しています。

後藤は、群馬県の努力は一定評価しつつも、他県がそれ以上に努力している現状を指摘し、県独自の施策の工夫が必要であることを提言しました。



障がい者雇用 目指すもの：後進県脱却を

人がどのような障害を持つていても、社会で活躍できる環境を整えることも、重要な「人への投資」です。

しかし、本県企業の障がい者雇用率は前年より改善したもの、依然として全国平均を下回り順位も34位となっています。